

法務のスペシャリストをめざそう! パラリーガル

現在、わが国では、司法制度改革が急速に進行しており、将来弁護士など実務法律家の人口の急増が見込まれています。そのような中で、主に弁護士のアシスタントとして活躍する「法律事務職」の需要が急速に高まるのが予測されています。このような弁護士の高度な業務を支えるためのアシスタントを「パラリーガル」と呼

んでいます。パラリーガルは広義においては一般企業の法務関連業務、また個人レベルでの法務関連業務である司法書士、行政書士、あるいは法廷通訳などを含めていわれることもあります。いずれにしても、「パラリーガル」は法務のスペシャリストであり、今後ますますその業務領域や役割が拡大することは間違いありま

せん。なお、日本弁護士連合会では「パラリーガル能力認定試験」の創設にむけた研究・提言も行われています。エクステンションセンターでは、このような社会的動向をふまえ、法的素養を備え、質の高い問題解決能力を有する人材養成の期待にこたえる講座を展開しています。

司法制度改革に伴い業務領域が拡大。法律分野のベシック資格として。 Preparatory Course for the Examination for Administrative Documentation Lawyer

行政書士講座

行政書士は、官公署に提出する許認可申請などの書類作成や提出(代理)、契約書の作成などを行い、その過程でさまざまな法律相談を行う仕事です。

例えば、各種会社、組合、NPO(特定非営利活動法人)など法人の設立、飲食店や運輸業の営業許可申請、建設業の認可申請、外国人の入国・在留などの許可申請、帰化の許可申請、遺言書の作成、契約書の作成をはじめ、扱う書類の数は広範囲・多岐に渡っています。最近では、行政書士法の改正による代理権の明文化、事務所の法人化、司法制度への参入などの動きとあわせ、インターネットを利用したオンライン申請や幅広い法務コンサルティングなど、行政書士の業務分野の拡大や社会的地位の向上とともにその役割も大きく変わりつつあります。

行政書士の試験は、公務員試験や法学検定と学習分野の多くが重なっており、基礎的な部分を「行政書士講座」で学習することができます。また、試験の学習範囲が広く他の資格試験の基礎となる科目が多いため、資格取得の登竜門として取得する方が増えています。

講座の概要

大学で既に憲法・民法・刑法などを学習した経験のある方を対象に、法令科目と一般教養科目を短時間で効率的に学習していくスピーディーかつ本格的な講義です。ブラッシュアップと実践力の養成を主眼にして今年の行政書士試験合格を狙います。(提携機関:法学館/伊藤塾)

スケジュール

衣笠	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
----	---	---	---	---	---	---	----	----	----	---	---	---	---

試験データ

年度	受験者数	合格者数	合格率
2004年度	78,683人	4,196人	5.33%
	74,762人	1,961人	2.62%
	70,713人	3,385人	4.79%

試験のあらまし

2007年度試験より合格基準が変更になります。

行政書士試験																							
受験資格	年齢、性別、学歴等に関係なく誰でも受験できる																						
出願期間	8月上旬～下旬																						
試験日	11月第2日曜日																						
試験時間	午後1時～午後4時																						
出題数	行政書士の業務に関し必要な法令等46題 行政書士の業務に関連する一般知識等14題																						
試験科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政書士法 (行政書士法施行規則を含む)</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>憲法</td> <td>憲法</td> </tr> <tr> <td>行政法、行政手続法、 行政不服審査法、地方自治法</td> <td>行政法(行政法の一般的な法理論・行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法・国家賠償法・地方自治法を中心とする)</td> </tr> <tr> <td>戸籍法</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳法</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>民法</td> <td>民法</td> </tr> <tr> <td>商法</td> <td>商法</td> </tr> <tr> <td>労働法</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>税法</td> <td>削除</td> </tr> <tr> <td>基礎法学</td> <td>基礎法学 政治・経済・社会 情報通信・個人情報保護 文章理解</td> </tr> </tbody> </table>	現行	改正後	行政書士法 (行政書士法施行規則を含む)	削除	憲法	憲法	行政法、行政手続法、 行政不服審査法、地方自治法	行政法(行政法の一般的な法理論・行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法・国家賠償法・地方自治法を中心とする)	戸籍法	削除	住民基本台帳法	削除	民法	民法	商法	商法	労働法	削除	税法	削除	基礎法学	基礎法学 政治・経済・社会 情報通信・個人情報保護 文章理解
現行	改正後																						
行政書士法 (行政書士法施行規則を含む)	削除																						
憲法	憲法																						
行政法、行政手続法、 行政不服審査法、地方自治法	行政法(行政法の一般的な法理論・行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法・国家賠償法・地方自治法を中心とする)																						
戸籍法	削除																						
住民基本台帳法	削除																						
民法	民法																						
商法	商法																						
労働法	削除																						
税法	削除																						
基礎法学	基礎法学 政治・経済・社会 情報通信・個人情報保護 文章理解																						
行政書士の業務に関連する一般知識等																							
合格発表日	1月第5週																						
合格基準	次の要件のいずれも満たした者を合格とします。 行政書士の業務に関し必要な法令等科目の得点が、満点の50パーセント以上 行政書士の業務に関連する一般知識等科目の得点が、満点の40パーセント以上																						
施行日	2006年4月1日																						

詳細は、財団法人行政書士試験研究センターホームページ(<http://gyosei-shiken.or.jp>)等を参照のこと。

受講生データ

学部別受講生			受講生の男女比	
学部	衣笠	%	女子	男子
法学部	47	81.0	48%	52%
経済学部	2	3.4		
産業社会学部	1	1.7		
政策科学部	5	8.6		
文学部	2	3.4		
その他	1	1.7		
合計	58	100.0		

回生別受講生		合計 / 58人	
1回生	2人	3.4%	
2回生	33人	56.9%	
3回生	11人	19.0%	
4回生	7人	12.1%	
院生	1人	1.7%	
その他	4人	6.9%	

実務に直結。資格取得で確実なキャリアアップを。

Preparatory Course for the Examination for Judicial Scrivener

司法書士講座

司法書士は、不動産の登記、会社その他の法人登記などのほか、裁判所への申立、供託、法務局への申立、検察庁への告訴告発状に関する業務などを行います。これらに関する相談や立会いなども行っています。司法書士は全国各地でいわば「まちの法律家」としてのサービスを行っているといえます。

さらに、この間急速に進展しつつある司法制度改革の中で、2003年4月からは、司法書士特別研修を修了し、簡易裁判所訴訟代理能力認定考査で認定された場合には、訴訟代理権が付与されることとなりました。これに伴い、法律相談や特定調停、裁判外の和解など、これからの司法書士の仕事はさらに拡大変化し、活躍の場もますます広がることでしょう。

講座の概要

憲法・民法・刑法を一通り学習していることを前提に、「基礎講座」で主要4科目(民法、不動産登記法、新会社法、商業登記法)に絞った講義を進めます。記述式対策講座では、登記法に關係する実体法の重要問題をマスターします。(提携機関:早稲田セミナー)

スケジュール

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
主要4科目基礎講座										記述式対策講座				

試験のあらまし

司法書士試験	
受験資格	年齢、性別、学歴等に関係なく誰でも受験できる
出願期間	例年5月中旬から下旬
筆記試験日	7月第1または第2日曜日
筆記試験科目	午前 / 択一式 / 憲法、民法、商法、刑法 午後 / 択一式 / 民事訴訟法、民事執行法、民事保全法、供託法、司法書士法 記述式 / 不動産登記法書式、商業登記法書式
口述試験日	10月
口述試験科目	筆記試験科目全て

試験データ

年度	出願者数	合格者数	合格率
2004年度	29,958人	865人	2.9%
	31,061人	883人	2.8%
	31,878人	914人	2.9%

受講生データ

学部別受講生			受講生の男女比	
学部	衣笠	%	女子	男子
法学部	25	80.6	35%	65%
経済学部	1	3.2		
産業社会学部	1	3.2		
国際関係学部	1	3.2		
文学部	1	3.2		
その他	2	6.5		
合計	31	100.0		

回生別受講生		合計 / 31人	
1回生	7人	22.6%	
2回生	7人	22.6%	
3回生	4人	12.9%	
4回生	5人	16.1%	
院生	2人	6.5%	
その他	6人	19.4%	

担当講師からのメッセージ

皆さん、こんにちは
司法書士になるための試験は全11科目から出題される問題を、1日で全て解答しなければならず、しかも各分野ごとに基準点という合格ラインが設定されています。基準点を越え、さらに総合得点で合格点をクリアしなければ合格に到達出来ない非常にハードな試験です。
そして、私の役割は、それらの知識を効率よく皆さんに吸収してもらうための手助けです。
講座では特に、主要4科目「民法・不動産登記法・会社法・商業登記法」を徹底的にマスターしていただくようカリキュラムを組んでいます。この4科目は、司法書士にとっては試験科目としてだけでなく、業務においても非常に重要な位置を占めています。実際の業務においても企業の法務担当者等から問い合わせを受けることも度々あり、その複雑な法律を熟知しておかなければなりません。
私も皆さんが、可能な限り早く容易に各法律を理解出来るように講義を進めていきます。本試験までは短期間ですが、厳しく長い道のりですから、一緒に合格を目指して頑張りましょう。

早稲田セミナー 稲岡英志 講師